

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530302

研究課題名(和文)アジア諸国における日系企業・欧米系企業の競争力の計量分析

研究課題名(英文)Econometric Analysis on the Competitiveness among the Japanese, US, and European Firms in the Asian Countries

研究代表者

稲葉 和夫 (INABA, KAZUO)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：70117000

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円、(間接経費) 1,110,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アジア地域の日系企業と他の主要先進諸国製造業の国際競争力について、次の2つの課題を明らかにすることを目的として実証分析を行った。(1)アジア地域の製造業分野日本企業の海外事業活動は、他の欧米諸国と比較してどのような特徴があるのか。(2)日本企業の製造業分野の競争力は、他の欧米諸国との比較でどのように変化してきたか。

研究過程を( )理論的整理と仮説の設定、( )計量モデル作成のためのデータ分析、( )アジア諸国のミクロデータ整理、( )計量モデルの構築と推定、( )アジア地域の日系企業・欧米企業の比較検討、仮説検証の5段階に区分し、各年度研究過程に沿った研究を遂行した。

研究成果の概要(英文)：The research investigated the competitiveness of the Japanese manufacturing firms in Asian countries in comparison with those of US and European countries by addressing the following issues.(1)Are the characteristics of the Japanese manufacturing firms in Asia are different from those of US and European countries?(2)How can we characterize the competitiveness change in comparison with those of US and European countries?

Our research processes consist of the following five steps:(1)Summary of the preceding studies and hypothesis setting.(2)Data analysis for building econometric models.(3)Micro data analysis in Asian countries.(4)Building econometric models and their estimations.(5)Comparisons of the competitiveness of the Japanese firms with those of those of US and European countries.

研究分野：経済統計学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：経済統計学 国際競争力 海外投資 計量分析 パネルデータ

## 1. 研究開始当初の背景

近年、経済産業省統計局「海外事業活動基本調査(以下「海事」と略記)」の個別企業データを利用して、アジア諸国に進出している日系企業の競争力に関わる研究が進んでいる。

一つの研究方向として、進出企業の生産過程(水平的であるか垂直的であるか)という側面に焦点をあてて分析を行う点に特徴がある。後者では、まず「海事」と「貿易統計」を接合してエレクトロニクス産業のデータベースを作成した上で、競争力に関する分析を行っている。その際、利用している競争力指標は貿易特化指数であるが、日本企業の海外現地生産を含めた修正競争力指標を提示している。このような手法は、従来用いられてきた貿易特化係数の限界を克服するものとして、注目される研究であるといえる。

研究代表者も、科学研究費基盤研究(C)(研究期間:2008~2010年度)に基づき、日本の製造業企業の国際競争力についての研究を地域別(アジア、北米、欧州)に進めてきた。

本研究では、これまで投資相手国との関係で考察してきた日本企業の国際競争力の分析をさらに一歩進め、他の欧米諸国の国際競争力と比較を試みる。

## 2. 研究の目的

本研究目的は、アジア地域における日系企業と他の主要先進諸国の製造業の国際競争力について、比較研究を行うことにあり、次の2つの課題を明らかにすることを目的とした。

- (1) アジア地域における日本企業の製造業分野の海外事業活動は、他の欧米諸国と比較してどのような特徴があるのか。
- (2) 日本企業の製造業分野の競争力は、他の欧米諸国との比較でどのように変化してきたか。

本研究では、アジア主要諸国の外資系企業データ及び欧米諸国のデータを用いて、競争力の比較を行い、計量分析を行った。

## 3. 研究の方法

各年度の過程を以下のように5段階に分けて遂行した。

2011年度

- (1) 理論的整理と仮説の設定
- (2) (計量モデル作成のためのデータ分析

2012年度

- (3) アジア諸国のミクロデータ整理
- (4) 計量モデルの構築と推定

2013年度

- (5) アジア地域における日系企業・欧米企業の比較検討、仮説検証
- (6) 海外のワークショップ、および学会での結果報告

また、従来の研究成果、研究代表者が科学研究費をはじめとする研究プロジェクトより得た研究成果を以下のように活用した。

- (1) 企業の国際競争力に関する研究
- (2) アジアにおける日系企業研究の成果
- (3) アジア諸国のEU系・米系企業研究の成果
- (4) アジア諸国のミクロ企業データ収集
- (5) 直接投資の計量モデル分析の成果
- (6) アジア諸国進出企業についての実証分析成果

## 4. 研究成果

初年度(2011年度)は、研究の準備段階として、従来の理論整理と仮説の検定、およびデータの分析を進めることにあった。

特に、本研究は、基盤研究(C)(稲葉和夫、2008~2010年度)での分析の継続性もあることから、バングラデッシュを一例にとり、投資受け入れ国側での比較優位、競争力の分析を行い、日本企業との関わりを検討するとい

う分析スタイルをとった。グラヴィティ・モデル(Gravity Model)を用いた南アジア経済地域統合の効果についての分析は、公表論文 Shariat Ullah and Kazuo Inaba(2011)においてまとめている。更に、バングラデッシュの比較優位商品についての分析をまとめ、ロンドンでの国際学会で報告を行い、現在査読付き雑誌に投稿中である。バングラデッシュへの日系企業の進出が競争力にどのような変化をもたらすのかについては、現在日本企業の進出が著しい、インドネシア、ベトナムなどの状況を分析することを通じて明らかにしうると考えられる。ベトナムについては、南部の企業団地に進出をし、5年以上の操業経験を持つ、数社の日系企業を対象に調査を実施した。このように、従来の理論整理等は、単に文献をサーベイするという形式ではなく、実証分析、日系企業現地調査などを通じて進めた。

データベースについては、直接投資に関わる政府統計の接続性を検討し、異なる統計資料を時系列データとして利用しうることが確認できたので、計量分析のための基本的統計をほぼ整備することができたといえる。

2012年度の課題は、2011年度のバングラデッシュの例を、ベトナム、インドネシアに拡張し、同様の分析を進めるとともに、日系企業の海外進出に伴う競争力の計量分析を本格的に行うことにあった。

2011年度と同様に、年度当初はバングラデッシュの分析等をさらに進め、比較優位商品についての分析を Md. Shariat Ullah and Kazuo Inaba(2012)でまとめた。

研究成果報告では、バングラデッシュの貿易の最大相手国であるインドとの輸出競争力に関して実証分析を行った論文を10月の日本経済学会(九州産業大学)で、南アジアにおける直接投資の決定要因を分析した論文を12月の計量経済学研究会(中京大学)、3月のイタリアベニス国際学会で報告した。前

者の報告論文については現在国際雑誌に投稿中である。

近年日本企業が注目を集めているインドネシア、ベトナムの主要地域、数社の日系企業を対象に調査を実施し、当該国の日系企業の国際競争力を判断するうえでの基礎的情報を収集した。

最終年度は、2012年度の研究成果に基づき、研究成果のまとめ(アジア両地域における日系企業、欧米日系企業の国際競争力の比較検討、仮説の検証)を行った。

まとめを行うにあたって、従来の研究成果を活用し、欧米企業の事業活動との比較を合わせて行った。

特に、懸案の課題であった企業別マイクロデータについては、世界銀行の幾つかのアジア諸国、およびベトナムで入手が可能であり、かつEU諸国においても当該研究に関連して、企業サーベイが行われており、今後より詳細な分析が可能となった。

研究成果としては、まずバングラデッシュダッカ大学 Assistant Professor, Md. Shariat Ullah との共同研究により、国内、および国外の学会において合わせて5回報告を行い、その研究成果の一部を Liberalization and FDI Performance: Evidences from ASEAN and SAFTA Member Countries にまとめた。この論文については、現在海外のジャーナルに投稿中である。また、他の報告についても海外の査読付きジャーナルに投稿すべく、準備中である。

最後に、日本におけるアジアの直接投資(Japanese Foreign Direct Investment in Asia)というテーマでまとめた論文が、欧州出版社が発行する書籍(Imperial College Press/World Scientific)の1章として、2014年度中に刊行されることがほぼ確実になった。この論文は、アジア諸国における日系企業が、北米・欧州に進出した日系企業と比べてどの程度競争力を有しているのか、競争力

はどのように推移したのかを実証的に検討したものである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

(1) Herbert Munthe and Kazuo Inaba, PROGRAM EVALUATION: EDUCATION AND HEALTH EXPENDITURE OF HOUSEHOLDS IN INDONESIA, Ritsumeikan Economic Review, 査読なし, 62/ 4, 2013, 1-27.

(2) Muhammad Shariat Ullah and Kazuo Inaba, Impact of RTA and PTA on Bangladesh's Export: Application of a Gravity Model, Journal of Competition, Trade and Industry, 査読有り, 12/ 4, 2012 445-460.

(3) 高平、稲葉和夫、秦劫, An Empirical Study Housing Supply in Chinese Cities: Using the Urban Growth Model, Ritsumeikan Economic Review, 査読なし, 2012, 61/ 4, 2013, 33-47.

(4) Muhammad Shariat Ullah and Kazuo Inaba Dynamics of Comparative Advantage and Export Potentials in Bangladesh, Ritsumeikan Economic Review, 査読なし, 61/ 4, 2013, 471-484.

〔学会発表〕(計 3 件)

(1) Muhammad Shariat Ullah and Kazuo Inaba (2013), Liberalization and FDI Performance: Evidences from ASEAN and SAFTA Member Countries, Asia Pacific Conference, 2013年11月2日, アジア太平洋大学(大分県).

(2) Muhammad Shariat Ullah and Kazuo Inaba (2012), Trade Patterns and Potentials between Bangladesh and India, The 6th International Conference on the Regional Innovation and Cooperation in Asia(RICA), February 17<sup>th</sup> 2012, Bangkok (Thailand) .

(3) Muhammad Shariat Ullah and Kazuo Inaba, Patterns of Comparative Advantage of Bangladesh 's Exports, 6th Annual London Business Research Conference, July 12<sup>th</sup> 2011, London (England).

〔図書〕(計 0 件)

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

稲葉和夫 (INABA KAZUO)  
立命館大学経済学部教授

研究者番号 : 70117000